

別記様式第1号（その1）（第6条関係）

年 月 日

近江八幡市長 宛

住 所
申請者 氏 名
電話番号

近江八幡市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

近江八幡市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 婚姻届提出日		年 月 日	
2 交付申請に係る住宅に住所を定めた日		申請者 年 月 日	配偶者 年 月 日
3 婚姻日における年齢		申請者 歳	配偶者 歳
4 世帯の合計所得金額		申請者	所得額 円
			奨学金返済額 円
		配偶者	所得額 円
			奨学金返済額 円
		所得額から奨学金返済額を差し引いた世帯の合計所得金額 円	
5 事業内訳	住宅 購入費	契 約 締 結 年 月 日	年 月 日
		契 約 金 額	円
		領 収 書 記 載 額 【 A 】	円
	住宅 賃借費	契 約 締 結 年 月 日	年 月 日
		家 賃	円
		敷 金	円
		礼 金	円
		共 益 費	円
		仲 介 手 数 料	円
		小 計 【 B 】	円
	引越し	住宅手当等受給額 【 C 】	円
		引 越 年 月 日	年 月 日
	合計 【 E 】 (A+B-C+D)	領 収 書 記 載 額 【 D 】	円
			円
6 補助金交付申請額 ※【E】と限度額（夫婦いずれもが29歳以下は60万円、それ以外は30万円）を比較し、低い方を記入 ※1,000円未満の端数は切捨て		円	

7 振込先	金融機関名	銀行・金庫 組合・農協						支店名	本店・支店 ・出張所
	口座番号	普通 当座							(右づめで記入)
	口座名義人	(フリガナ)							
8 添付書類	(1) 婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍謄本 (2) 住民票（申請に係る住宅の所在地に居住している者に限る。） (3) 令和7年度（令和6年分）の所得（課税）証明書。ただし、令和7年度（令和6年分）の所得（課税）証明書が発行できないことにつき相当な理由がある場合は、令和6年度（令和5年分）の所得（課税）証明書又は直近の収入が確認できる書類 (4) 振込先口座が確認できるものの写し（夫婦いずれかのものに限る。） (5) 住宅の購入に係る売買契約書又は工事請負契約書の写し及び領収書その他の支払が確認できる書類の写し（住宅購入費用の補助金の交付を申請する場合に限る。） (6) 住宅取得支払額内訳自己申告書（別記様式第2号（その1））（住宅購入費用の補助金の交付を申請する場合に限る。次号において同じ。） (7) 住宅の賃借に係る賃貸借契約書及び領収書その他の支払が確認できる書類の写し（住宅賃借費用の補助金の交付を申請する場合に限る。） (8) 住宅手当支給証明書（別記様式第2号（その2））（住宅賃借費用の補助金の交付を申請する場合に限る。） (9) 引越しに係る領収書及びその他の支払が確認できる書類の写し（引越費用の補助金の交付を申請する場合に限る。） (10) 貸与型奨学金の返還額が確認できる書類（貸与型奨学金を返済している場合に限る。） (11) 離職票の写し又は退職証明書（離職している場合に限る。） (12) 同意書兼誓約書（別記様式第3号（その1）） (13) その他市長が必要と認める書類								

住宅取得支払い額内訳
自己申告書

1. 【住宅取得支払い総額 内訳】
（補助金対象）

項目	取得費内訳	原資	自己資金支払 日（年月日）
建物購入費	円	☐ 自己資金 円 ☐ 住宅ローン 円/月×ヶ月分	
工事費	円	☐ 自己資金 円 ☐ 住宅ローン 円/月×ヶ月分	
設計費	円	☐ 自己資金 円 ☐ 住宅ローン 円/月×ヶ月分	
合計	① 円	☐ 自己資金③ 円 ☐ 住宅ローン⑤ 円/月×ヶ月分	

（補助金対象外）

項目	取得費内訳	原資	自己資金支払 日（年月日）
土地代、登記費用、火災 保険、契約印紙代等	円	☐ 自己資金 円 ☐ 住宅ローン 円/月×ヶ月分	
合計	② 円	☐ 自己資金④ 円 ☐ 住宅ローン⑥ 円/月×ヶ月分	

総合計金額（①+②）	自己資金総額（③+④）	住宅ローン総額（⑤+⑥）
円	円	円

2. 【住宅ローン月々支払い内訳】

年月日	建物購入費、工事費 設計費	土地代、登記費用、火 災保険、契約印紙代等	利息	合計
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
年 月 日	円	円	円	円
総合計	⑦ 円	円	円	円

上記の住宅ローンにかかる建物購入費、工事費及び設計費の総合計は、⑦_____円で間違いありません。

上記の金額は、住宅ローン補助金対象である（ 建物購入費 ・ 工事費 ・ 設計費 ）の返済に充当することに間違いありません。

また、上記記載内容に虚偽があった場合は、私が交付を受けた近江八幡市結婚新生活支援補助金の全額を返還することに同意します。

年 月 日

氏名

近江八幡市長 宛

給与等の支払者

所在地

名称

氏名

電話番号

印

住宅手当支給証明書

下記の者の住宅手当支給状況を次のとおり証明します。

記

1 対象者

住 所	
氏 名	

2 住宅手当支給状況

(1) 支給している。

(2) 支給していない。

支給月	住宅手当	支給月	住宅手当
月	月額 円	月	月額 円
月	月額 円	月	月額 円
月	月額 円	月	月額 円
月	月額 円	月	月額 円
月	月額 円	月	月額 円
月	月額 円	月	月額 円

注意事項

- 1 住宅手当とは、住宅に関して事業主が従業員に対し支給又は負担する全ての手当等の月額です。
- 2 住宅手当の支給状況については、(1)、(2)のいずれかに○印をつけてください。
- 3 住宅手当を支給している場合は、証明が必要となる各月の住宅手当月額を記入してください。
- 4 法人の場合は社印を、個人事業主の場合は代表者印を押印してください。

近江八幡市長 宛

同意書兼誓約書

近江八幡市結婚新生活支援補助金の申請に関し、次に掲げる事項について同意し、及び誓約します。

1. 同意事項（同意する事項の申請者及び配偶者の欄に✓を記入）

申請者	配偶者	同意事項
		本補助金の交付に必要な範囲において、市税の納付状況、生活保護及び他の公的制度による補助金等の受給状況等について近江八幡市役所関係各課に照会すること、住民基本台帳を市が閲覧すること及び暴力団員でないことを警察等関係機関に照会することについて同意します。
		本補助金の交付に必要な範囲において、申請者及び配偶者が住所を有する近江八幡市以外の他市区町村（当該他市区町村を包括する都道府県を含む。）におけるこの補助金と同様の趣旨による給付の有無を確認する必要があるときは、近江八幡市長が当該他市区町村へ照会することに同意します。

2. 誓約事項（誓約する事項の申請者及び配偶者の欄に✓を記入）

申請者	配偶者	誓約事項
		市税について過年度分を含め滞納はありません。
		令和7年度の要綱に基づく補助又は他の地方公共団体が行う国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した結婚新生活支援事業の補助を過去に受けていません。
		勤務先からの住宅手当を受けている場合は、住宅手当分を控除して申請しています。
		生活保護による住宅扶助やその他の公的制度による家賃補助を受けている場合は、それらを控除して申請しています。
		この補助金のほか、補助対象経費について公的制度による補助を受けていません。
		近江八幡市に3年以上継続して居住する意思があります。
		近江八幡市暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しておらず、また、自らが暴力団員ではありません。
		申請内容に虚偽又は不正があったときは、速やかにこの補助金を返還します。
		本補助金に係る報告又は書類の提出を求められたときは、速やかに提出します。
		本補助金の交付後に実施されるアンケートに回答します。
		※該当者のみチェック 賃貸に係る費用について、次の理由により住宅手当の支給を受けていません。 <理由（該当の項目に☑）> ☐ 無職であるため (申請者) <u>旧勤務先</u> 退職日： 年 月 日 (配偶者) <u>旧勤務先</u> 退職日： 年 月 日 ☐ 自営業であるため

【署名欄】 年 月 日

申請者氏名

配偶者氏名